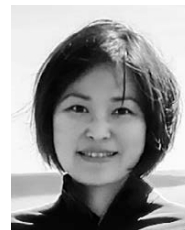


スコットランドの シティズンシップ教育



大阪大学大学院人間科学研究科准教授 北山 夕華

シティズンシップ教育というと、イングランドの教育事情は広く紹介されてきたが、教育政策の異なるスコットランドの教育は日本ではあまり知られていない。スコットランド独立やイギリスのEU離脱といったイギリス社会を揺るがす動向は、イングランドの視点に立つだけでは全貌をつかむことはできない。今回はこうした昨今の情勢を踏まえつつ、スコットランドのシティズンシップ教育を紹介する。

スコットランドの教育

1999年のスコットランド議会発足に象徴されるように、イギリスでは地方への権限移譲が進められてきた。スコットランドがイングランドと合併したのは1707年だが、当時からスコットランドは独自の教育政策をとっており、とりわけ教育や社会福祉の分野において、イングランドとは時に異なった姿勢を示してきた。たとえば、イングランドでは大学授業料の導入や公立学校の多角経営化が進められたが、スコットランドでは大学の学費無償が継続されるなど、イングランドのような教育改革における新自由主義の広がりは見られない。

スコットランドの3歳から18歳までの教育のガイドラインを示すのは、2004年に発表された『卓越のためのカリキュラム』(Curriculum for Excellence)である。知恵、正義、共感、誠実を中心的な価値観とし、①成功した学習者、②自信ある個人、③効果的な貢献者、④責任ある市民のための能力の習得、が教育目標として挙げられている。ここからは、市民性の育成がスコットランドの教育全体の目標に組み込まれていることが分かる。

スコットランドの シティズンシップ教育

スコットランド政府が発行した『卓越のためのカリキュラムにおけるグローバル市民の育成』という冊子のタイトルが示すように、スコットランドのシティズンシップ教育ではグローバル・シティズンシップが強調されていることがその特徴の一つである。イングランドでは「英国的価値(British values)」など、近年「国」単位のシティズンシップが強調されていることと比較すると、この違いは興味深い。この冊子には「グローバル・シティズンシップをカリキュラム全体に埋め込むことで、若者が社会で十分かつ積極的に役割を担うことができるようになる」とあるように、各科目を横断する達成目標としてシティズンシップ教育を位置付けたホリスティックなアプローチがもう一つの特徴として挙げられる。そのため、シティズンシップ教育は独立した教科としての実施ではなく、各教科および学校全体の活動においてグローバル・シティズンシップの要素が反映されていることが求められている。

具体的にはどのような教育実践が想定されているのだろうか。この冊子では、幼稚園から高校までのシティズンシップ教育の事例が紹介されている。たとえば、ニドリーミル小学校では、NPOと協力して自分たちの学校や地域の改善活動を行っている。児童は法的規制や予算の制約も念頭におきながら地域改善のアイデアを検討するほか、ケニアのパートナー学校との交流活動を行っている。環境への責任を学校のテーマとして掲げているホワイトリー小学校では、6・7年生が中心となって企業やNPOと協力

し、リサイクル、食品包装、環境汚染、気候変動、水・エネルギー資源の保全、野生動物保護、道路の安全、健康な食生活といったテーマについて調べ学習をしている。ポートレセンアカデミーという中等学校では、アイデンティティと差別をテーマに、偏見、レイシズム、文化的アイデンティティと多様性などについて学んでいる。この学習には、詩やドラマ、短編映画の制作を通じて自分の経験や思いを表現することが含まれ、学校の文化祭でその成果を発表している。正規科目と課外学習を組み合わせた取り組みを行っているパース高校では、「現代科」(modern studies)と「宗教・道徳・哲学科」でディスカッションフォーラムを開催したり、「社会科」と「現代外国語科」では欧州議会の訪問、「英語科」と「美術科」はニューヨークへの文化研修旅行などを実施している。

■ スコットランド独立と「スコットランド市民」の定義

スコットランドの独立とイギリスのEU離脱の議論が高まる2013年にスコットランド政府が発表した『スコットランドの未来』と題された文書では、スコットランドの独立の際に市民権を得られるのは、スコットランドに生まれた人々に加え、スコットランドに「居住する人々」が想定されると明記している。血統や国籍によってシティズンシップの範囲を限定しない、包摂的な市民権の定義といえる。一般市民を対象とした調査においても同様に、スコットランド市民を定義するものは、民族や文化よりも、居住や社会参加が重視されていることが報告されている(Hennebry-Leung & Bonacina-Pugh 2019)。一方、スコットランド教育局が戦略目標の一つとして挙げた「われわれは、強く、平等で、包摂的なナショナル・アイデンティティに誇りを持つ」という一文に見られるように、スコットランド独立をめぐる議論が続く中、平等や包摂といった価値観が、イングランドとは異なるス



「私たちはスコットランド人」と題する掲示では、子どもたちが自分の写真とともに「私はルーマニア出身で、スコットランドの学校に通ってスコティッシュを話すから」といったスコットランド人である理由が書かれている。

コットランドのアイデンティティとして強調される傾向が見られる。

2013年のスコットランドのイギリスからの独立を問う住民投票には、16歳以上の居住者が参加することができた。シティズンシップ教育で取り扱うテーマとして、スコットランド独立は重要なテーマだが、教師が中立性をどう保つかをめぐる議論があった。なお、この住民投票における18～24歳の投票率は54%で、全体平均の85%より大幅に低かった。これに対し、シティズンシップ教育の学習中にあたる16・17歳の投票率は75%であった。

*

スコットランドとイングランドのシティズンシップ教育は、お互いに影響を与え合いながらも、異なる道を歩んできた。スコットランドは、スコットランドの独自性を強調しつつ、ヨーロッパやより広域な世界と関わるグローバル・シティズンシップの観点に立っている。一方、イングランドのシティズンシップ教育においてはEUやヨーロッパへの言及が少なくなり、英国的価値などナショナルな側面を強調する傾向が見られ、スコットランドとの教育政策における差異は一層際立ってきたように見える。市民の範囲をどこに定めるのか、シティズンシップの最も重要な次元はローカルかナショナルか、あるいはグローバルかという問いは、日本においてシティズンシップや主権者教育を考える際にも重要な点である。スコットランドとイングランドのシティズンシップ教育がどのように変容していくのか、今後が注目される。

・ Hennebry-Leung, M. & Bonacina-Pugh, F. (2019) The emergence of 'citizenship' in popular discourse: the case of Scotland. *Citizenship Studies*, 23(8), 831-852.